

3月決算総特集

- I 将来加算一時差異の取扱いから注記事項まで
改正税効果会計基準の会計処理ポイント
- II 開示、適用日前付与の取引に注意
権利確定条件付き有償新株予約権の会計処理ポイント
- III 遡及適用や会計方針の変更の注記にも注意
仮想通貨の会計処理・開示ポイント
- IV 早期適用事例やIFRS任意適用会社の場合は？
収益認識基準の会計処理ポイント
- V 改正実務対応報告18号、IFRS16号を中心に
在外子会社等の会計処理ポイント
- VI 「取組支援」の記載例を参考に
事業報告等と有報の一体的開示のポイント
- VII 役員報酬や政策保有株式は今期から
記述情報充実等に関する開示府令等の改正ポイント
- VIII JICPA研究報告を踏まえた
偶発事象・後発事象の会計処理・開示ポイント
- IX 改正の有無も踏まえて整理
役員をめぐる開示事項の留意ポイント
- 恒例企画
平成31年3月決算関連資料一覧

今3月決算では、改正税効果会計基準や有償新株予約権、仮想通貨に関する実務対応報告が強制適用されるほか、収益認識会計基準や在外子会社等の実務対応報告が早期適用可能である。また、事業報告と有報の一体的開示、役員報酬や政策保有株式についての情報提供など、開示に関する改正等が行われ、留意する必要がある。巻末の決算関連資料一覧とあわせてご確認ください。